



TITLE:

福祉国家に対する態度の比較研究(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

池田, 裕

CITATION:

池田, 裕. 福祉国家に対する態度の比較研究. 京都大学, 2019, 博士(文学)

ISSUE DATE:

2019-03-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k21493>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

京都大学	博士（文学）	氏名	池田 裕
論文題目	福祉国家に対する態度の比較研究		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は福祉国家に対する人々の意見の対立が、国の政策や社会状況によってどのように方向づけられるのかを検討したものである。</p> <p>第1章は、本稿の序論である。福祉国家は、市場における資源とリスクの分配に介入することによって、貧困と不平等を是正することを目指す。本稿では、そのような福祉国家に対する態度が研究対象となる。有権者が福祉の生産における国家の役割をどの程度まで支持しているかを示すことは、個人と国家の関係に関心を持つ社会学者にとって重要な研究課題である。福祉国家に対する態度の研究は、福祉国家の支持者の特徴を明らかにすることを目指す。</p> <p>福祉国家に対する態度は、重要な研究対象である。それは、集計された態度としての世論が政府の政策に影響するからである。もしもそうならば、有権者の支持の源泉を調べる必要がある。たとえば、社会経済的に有利な集団と不利な集団の意見の隔たりがあるなら、個人が福祉国家を支持したり反対したりする理由を階層間の対立から解釈することができる。</p> <p>福祉国家をめぐる対立を解釈する方法は、一つとは限らない。社会経済的地位のみならずジェンダーも態度に影響するなら、福祉国家をめぐる対立は、階層間の対立であると同時に男女間の対立でもある。くわえて、福祉国家をめぐる対立の構図は国によって異なるかもしれない。本稿は、国際比較調査に基づいて、福祉国家をめぐる対立の程度と関連する社会的文脈を明らかにする。どのような国で福祉国家をめぐる対立が鮮明であるかがわかれば、集団間の意見の隔たりを縮める方法を見つけることができるかもしれない。</p> <p>第2章は、本稿の理論的枠組みを提供する。最初に、福祉国家に対する態度の個人差を説明する理論的視点について検討する。先行研究によれば、自己利益・信頼・イデオロギーの三つの理論的視点が重要である一方で、これらの効果に無視できない国家間の差異がある。本稿は、ジェンダー・職業的地位・政治的信頼・一般的信頼・イデオロギーといったさまざまな変数の効果における国家間の差異に注目する。それらを説明することによって、変数間の関係の背後にある理論が成り立つ条件の理解を深めるのが、本稿の目的である。</p> <p>次に、データ選択を行う。本稿は、国際社会調査プログラム（ISSP）と日本版総合的社会調査（JGSS）のデータを用いる。福祉国家のさまざまな政策についての意見を測定した調査が望ましいが、そのような要求を満たすのが、ISSPのデータである。分</p>			

析の対象は、経済協力開発機構（OECD）に加盟する25か国である。しかし、ISSPのデータには比較可能なイデオロギーの測度がないので、イデオロギーの効果における国家間の差異をモデル化することはできない。イデオロギーの効果の分析では、JGSSのデータが用いられる。

本論に入る前に予備的分析をすると、すべての国で、平均的回答者は福祉国家に好意的である。少なくともISSPのデータを見る限り、福祉国家の支持者が少数派である国はない。しかし、福祉国家の支持度は国によって異なる。具体的には、失業率が高いほど福祉国家への支持が強い。福祉国家の支持度における国家間の差異は、福祉国家が解決すべき問題の深刻さによって説明される。

第3章では、自己利益と福祉国家への支持の関係を検討する。自己利益説によれば、社会経済的に不利な立場にある人ほど、福祉国家から利益を得る可能性が高いので、福祉国家を支持する傾向が強い。それゆえに、女性は男性よりも福祉国家に好意的であり、職業的地位が高い人ほど福祉国家に好意的でないと考えられる。しかし、福祉国家に対する態度の男女差と階級差は、国によって異なると報告されている。そのような国家間の差異を説明するのが、本章の目的である。

分析によれば、平均的には、女性は男性よりも福祉国家を支持する傾向が強く、職業的地位が高い人ほど福祉国家を支持する傾向が弱い。しかし、ジェンダーの効果は一人当たりGDPが低い国ほど小さく、職業的地位の効果はジニ係数が高い国ほど小さい。自己利益の仮定は、理論的には強力だが、実際には普遍的でない。自己利益の仮定の妥当性が高いのは、豊かで平等な国である。そのような国の福祉国家プログラムは、集団間の対立を引き起こす可能性が高い。

第4章は、政治的信頼と福祉国家への支持の関係を検討する。政治家や公務員のような政治的アクターは、社会政策の形成と実施に関与する。政府が効率的で質の高いサービスを提供すると信じる人は、福祉の生産に関して、政府に責任を委ねるのをいとわないと考えられる。それゆえに、政治的信頼が高い人ほど福祉国家を支持する傾向が強いと期待される。しかし、この仮説は部分的にしか支持されていない。本章も、この仮説に不利な証拠を提供する。

分析によれば、平均的には、公務員への信頼が福祉国家への支持と正に関連するが、政治家への信頼は福祉国家への支持と負に関連する。政治家への信頼の効果は公務員への信頼の効果よりも大きく、政治的信頼の特定の側面は福祉国家の正統性を掘り崩す可能性がある。加えて、政治家への信頼の効果は失業率が高い国ほど大きく、公務員への信頼の効果は失業率が高い国ほど小さい。

第5章は、一般的信頼と福祉国家への支持の関係を検討する。寛大な福祉国家は、自国の所得格差を縮小することによって、一般的信頼の醸成に寄与すると期待される。しかし、一般的信頼が、福祉国家への支持と正に関連するとは限らない。一般的信頼が望ましいのは、一つにはそれが個人間の協力を促進するとされるからである。コミ

コミュニティが質の高いサービスを提供すると信じる人は、福祉国家の重要性を過小評価する可能性が高い。

分析によれば、平均的には、一般的信頼は福祉国家への支持と負に関連する。一般的信頼は、コミュニティにおける相互扶助の精神を促進することによって、福祉国家の正統性を掘り崩す可能性がある。しかし、一般的信頼の効果は積極的労働市場政策に関する支出が多い国ほど小さい。すなわち、一般的信頼が福祉国家の正統性を掘り崩すかどうかは、福祉国家の制度的特徴に依存する。本章の結果は、受益者と拠出者の水平的連帯を促進する福祉国家が、高信頼者の離反を防ぐ可能性を示唆している。

第6章は、市場制度への信頼・イデオロギー・政府支出への支持の関係を検討する。日本の有権者のイデオロギー的立場は、社会福祉への選好や小さな政府への選好とほとんど相関しないと報告されている。それに対して、本章は、イデオロギーが依然として福祉支出選好の重要な規定要因であることを示す。イデオロギーは福祉支出選好に直接影響しないが、市場制度への信頼が福祉支出選好に影響する文脈を提供するというのが、本章の主張である。

分析によれば、福祉支出に関して、日本の保守と革新のあいだに意見の隔たりがあるとはいえない。一般的なイデオロギー的立場を知ることによって、福祉支出についての意見を予測することができないというのは、日本の世論の重要な特徴である。他方で、市場制度への信頼は福祉支出選好と負に関連する。市場が提供するサービスを高く評価する人は、政府が提供するサービスの重要性を過小評価する可能性が高い。加えて、市場制度への信頼の効果は革新よりも保守のあいだで顕著である。これは、葛藤する保守が福祉国家の潜在的反対者であると同時に、福祉国家の潜在的支持者でもあることを示唆している。

第7章は、本稿の結論である。最も重要な知見は、福祉国家をめぐる対立の構図に無視できない国家間の差異があり、その一部は複数の国レベル変数によって説明されるということである。本稿は、理論的に十分な裏付けがある国レベル変数を用いて、福祉国家をめぐる対立の構図における国家間の差異を説明しようとした。そのような努力は、自己利益などの理論が成り立つ条件を示すことによって、一国単位で得られた知見の一般化可能性を評価するのに役立つ。加えて、本稿の結果に基づいて、福祉国家をめぐる対立を予測することができる。たとえば、階層間の鋭い対立が起きる可能性が高いのは、所得格差が小さい国である。成熟した福祉国家を維持するためには、福祉国家の重要性の理解を求める必要がある。特に重要なのは、福祉国家に依存しにくい、職業的地位が高い人を説得することである。そのような努力は、すでに実現されている平等の水準が高い国ほど、政策立案者に高い政治的費用を課すと考えられる。

(論文審査の結果の要旨)

この論文は、福祉国家をめぐる意見の対立のあり様が国によってどのように異なるのかを検討したものである。

冷戦の終結後、「資本主義」を選ぶか「社会主義」を選ぶか、といった体制選択をめぐる議論はほとんどなされなくなってしまったが、どのような福祉システムを選ぶべきか、といった問題が研究者たちの関心をひくようになっていった。資本主義と福祉国家の組み合わせを持つ国はOECD加盟国の大多数をしめているが、その福祉システムにはかなりの多様性があり、どのような福祉システムが望ましい体制なのかをめぐる議論がさかんになされるようになってきている。有権者がどのような福祉システムを望むのかは、選挙結果などを通して実際の福祉システムに影響するため、世論のあり方は福祉社会学においても大きな関心事となってきた。

こういった福祉世論にはいくつかのアプローチがあるが、もっとも基本的なアプローチは、人々がより大きな福祉国家を望むか、それともより小さな福祉国家を望むか、という意見の対立を分析することである。これは近年の新自由主義的な社会政策の拡大もあいまって、あらためて専門家の関心をひいている。本論文が研究対象とするのも、どの程度大きな福祉国家を求めるのかをめぐる意見の対立である。このような研究では、どのような人々がより大きな福祉国家を支持するのかについて検討されてきた。

そういった研究では、しばしば自己利益、信頼、イデオロギー、の3つのいずれかが意見の対立を作り出すことが強調されてきた。自己利益仮説では、福祉国家からより多くの利益を得る人ほど福祉国家を支持しやすいとされ、信頼仮説では、他者を信頼する人ほど福祉国家を支持しやすいと主張され、イデオロギー仮説では、革新的なイデオロギーを信奉する人ほどより大きな福祉国家を支持しやすいとされた。それゆえ、これらの仮説にしたがえば、福祉国家から相対的に大きな利益を得る社会経済的な地位の低い人と、福祉国家の恩恵を受けにくい社会経済的地位の高い人のあいだに意見の対立があるとされ、同様に他者を信頼する人と信頼しない人、保守と革新のあいだに意見の対立が生じるとされた。

しかし、これらの一見あたりまえの仮説は、実際にデータを分析してみると国や時代によって支持されたり、支持されなかったりで、分析結果には理解可能な整合性がない状態だった。データと研究の蓄積により上記の三つの仮説は普遍的に正しい命題とは言えず、特定の国や時代にのみあてはまる主張であることを多くの専門家が認めるようになっていった。本論文ではこれらの研究成果をさらに一步おし進めて、どのような国に自己利益仮説、信頼仮説、イデオロギー仮説があてはまりやすいのかを検討している。

本論文は以下の三点において高く評価することができる。第一に、近年の先行研究を包括的に検討することを通して、適切に問題を設定できている点で本論文は優れて

いる。国際的に比較可能な世論調査結果の蓄積にともない、福祉国家をめぐる世論の研究は急速に拡大しているが、用語法や問題設定、分析法、対象とする国や時代などは統一されておらず、これらをわかりやすく整理するのは決して容易な作業ではない。本論文では、これらをうまくまとめたうえで、研究すべき重要なポイントを適切に導くことができている。福祉国家をめぐる意見の対立がなぜ、どのように、国によって異なるのかは、多くの研究者が関心を持つ重要な研究課題でもあり、その価値は高く評価できる。

第二に、本論文は、データを丁寧に分析しており、錯綜した現実をうまくまとめることができているという点で、優れた研究成果であるといえる。国によって福祉国家をめぐる意見の対立のあり方はさまざまであり、それらをわかりやすくまとめることは至難の業である。わかりやすさを重視しすぎると現実を単純化しすぎ、さまざまな重要な差異を見落とすことになるが、逆に細部の違いにこだわりすぎると記述が著しく煩雑になり、共通性や一般的な傾向を見落とすことになってしまう。本論文では共通性や一般的な傾向を見出すことに重点が置かれているものの、個々の国や社会集団がそのような共通性や傾向からどの程度乖離しているのかについて目配りが行き届いており、説得力のある分析結果が示されている。

第三に、多国間比較を通して、各国のさまざまな社会状況がどのように福祉国家をめぐる意見の対立を水路づけるのかを明らかにした点である。世論の多国間比較の可能性については、方法論的にいくつかの論争や批判があるが、本論文ではこういった議論や批判をふまえたうえで丁寧に議論がなされており、この論文のもつ限界も認めただけでデータからどのような議論がどこまで支持できるのか、周到に論じられている。この点では国際的にも十分に高い水準にあり、高く評価することができる。

以上のように本論文は優れた研究成果であるが、限界もある。第一に分析に用いたデータでは家族やジェンダーに関わる質問項目が限られており、これらをめぐる福祉政策に関する人々の意見については十分に分析できていない。第二に、分析できる国の数がそれほど多くないため、国レベルのどのような要因が福祉国家をめぐる意見の対立を規定しているのかについては、まだ検討の余地があるということである。とはいえこういった問題点は申請者自身にも十分に自覚されており、今後の研究の発展によって解消されていくと考えられる。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。2019年2月18日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当分の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。